

経営比較分析表（令和4年度決算）

岐阜県 恵那市

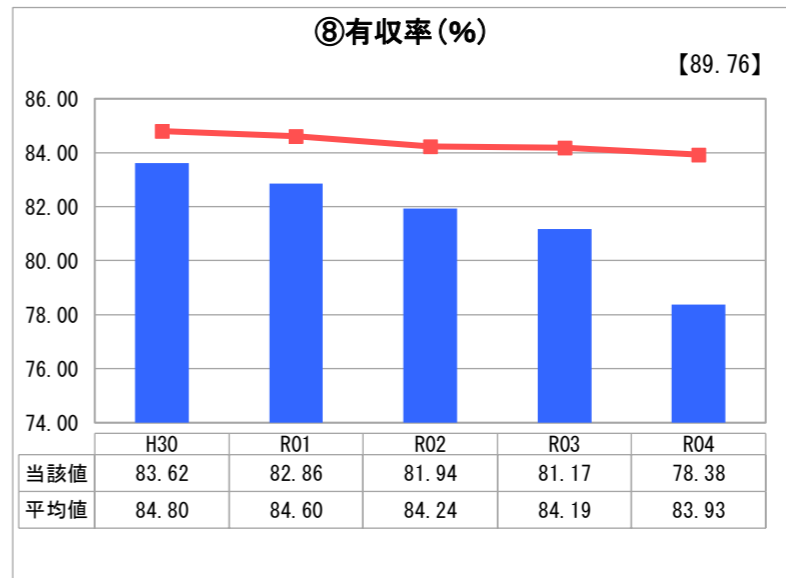
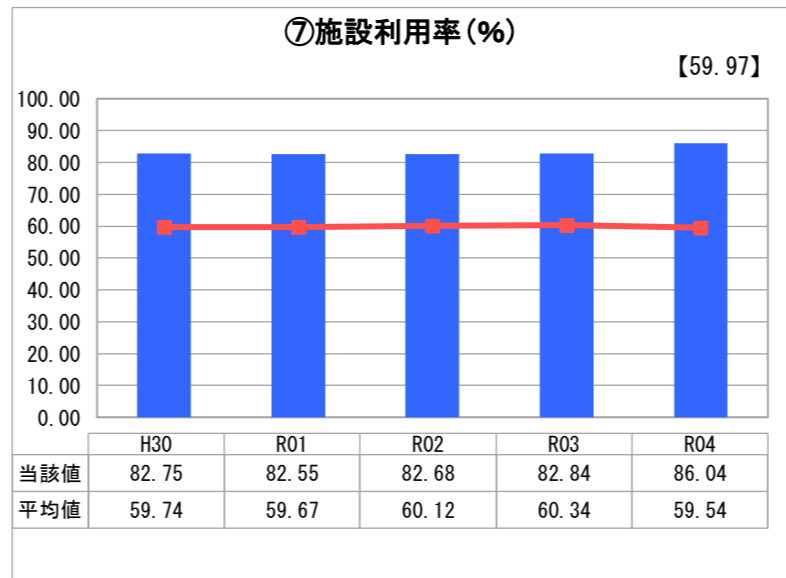
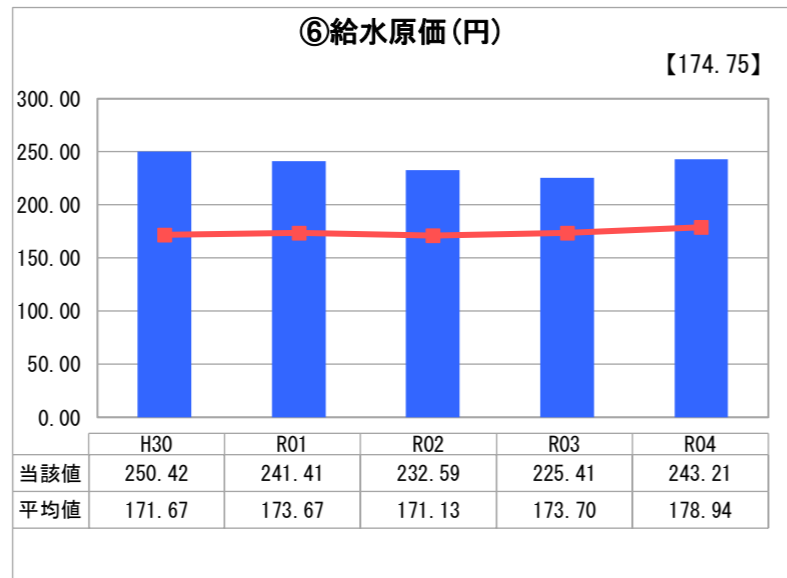
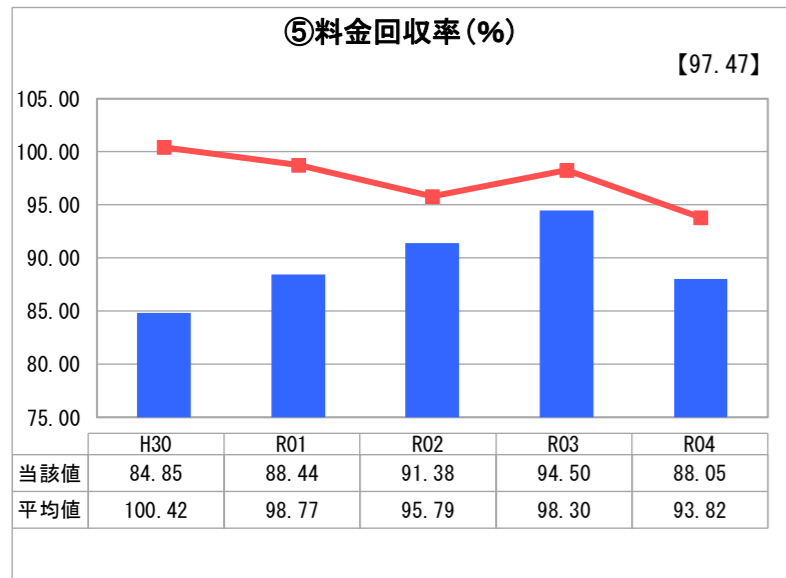
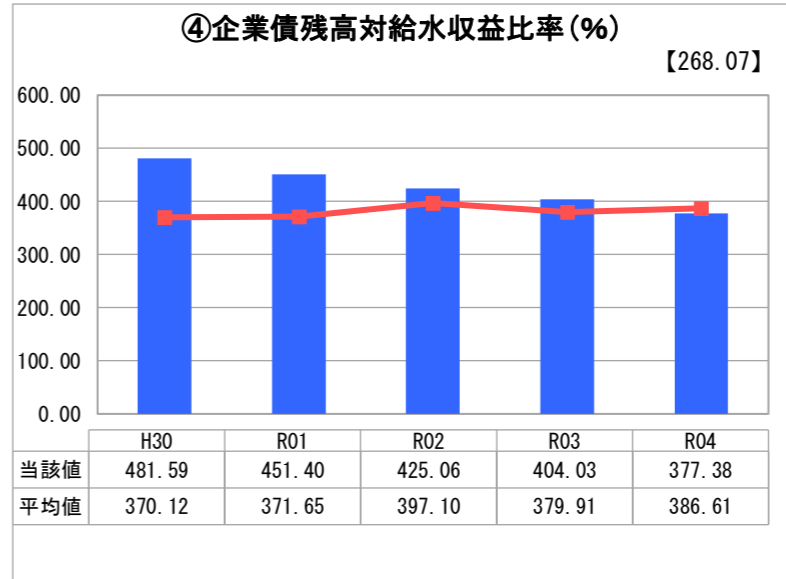
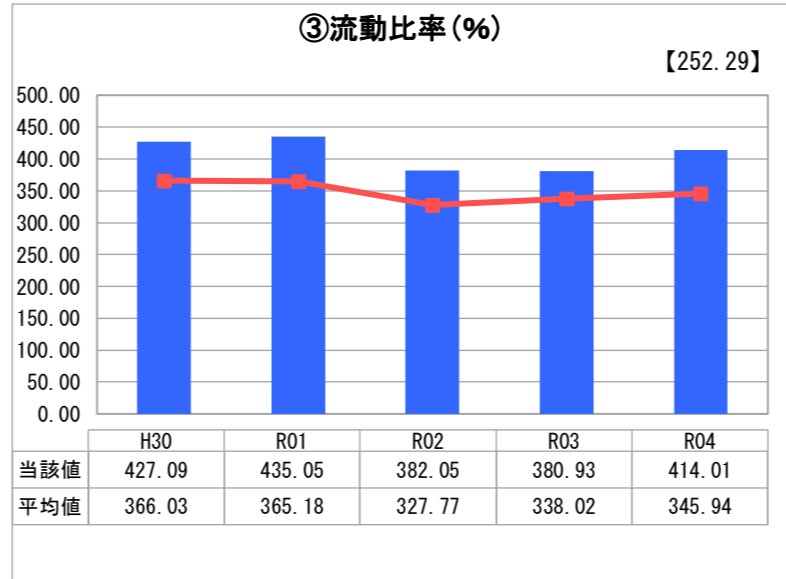
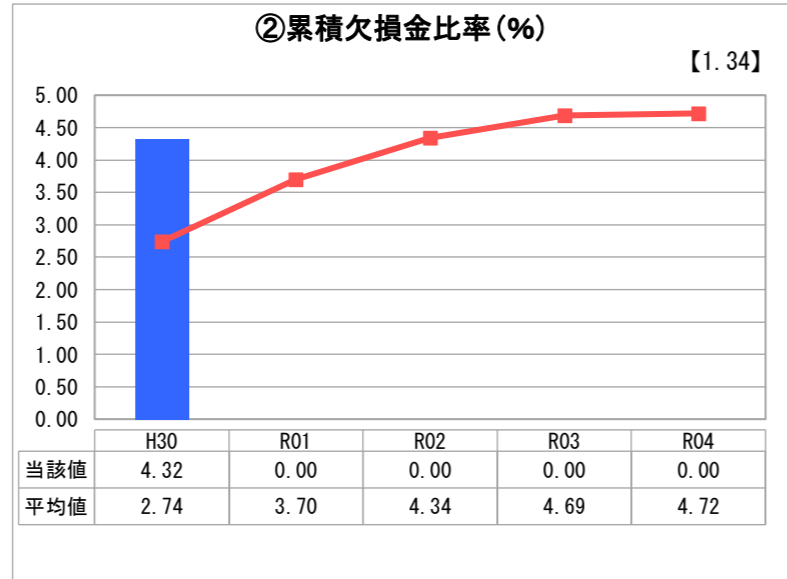
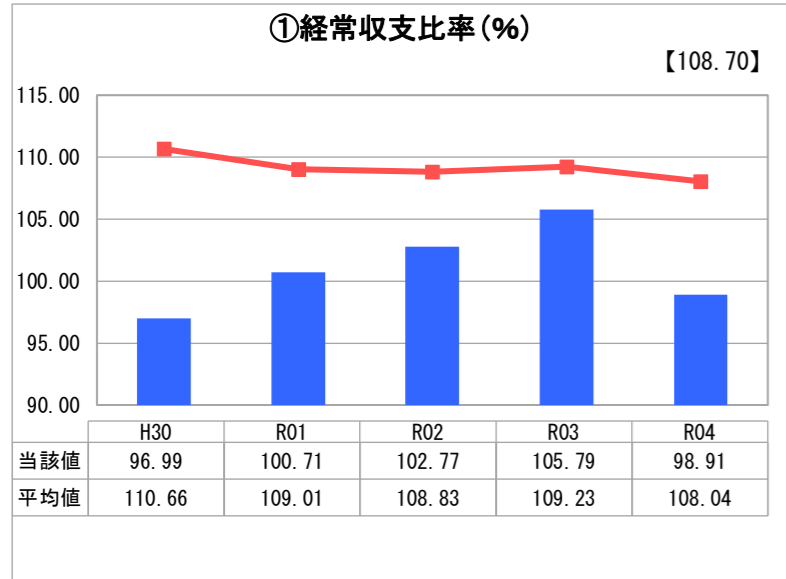
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	74.86	98.10	3,724	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,564	504.24	94.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
46,363	145.50	318.65

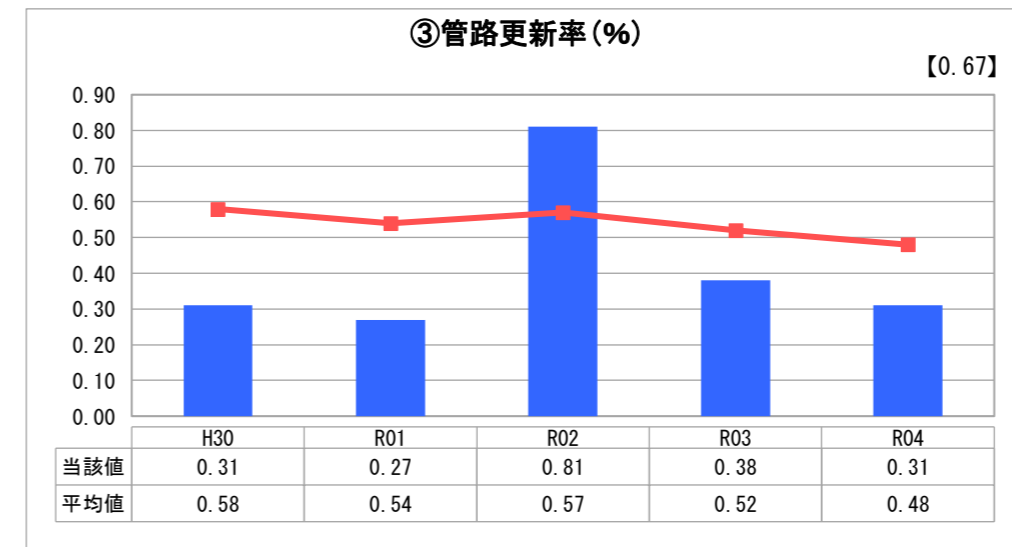
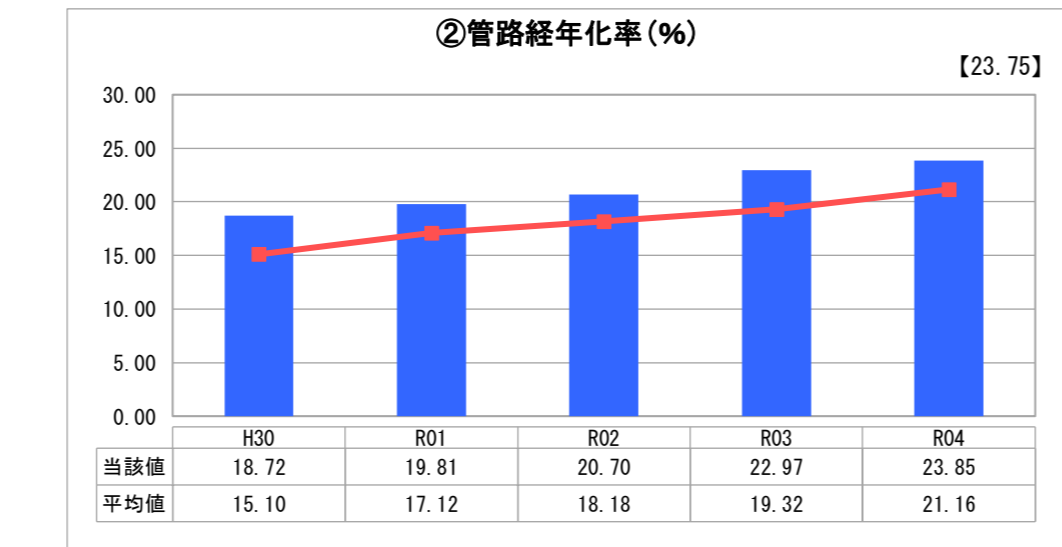
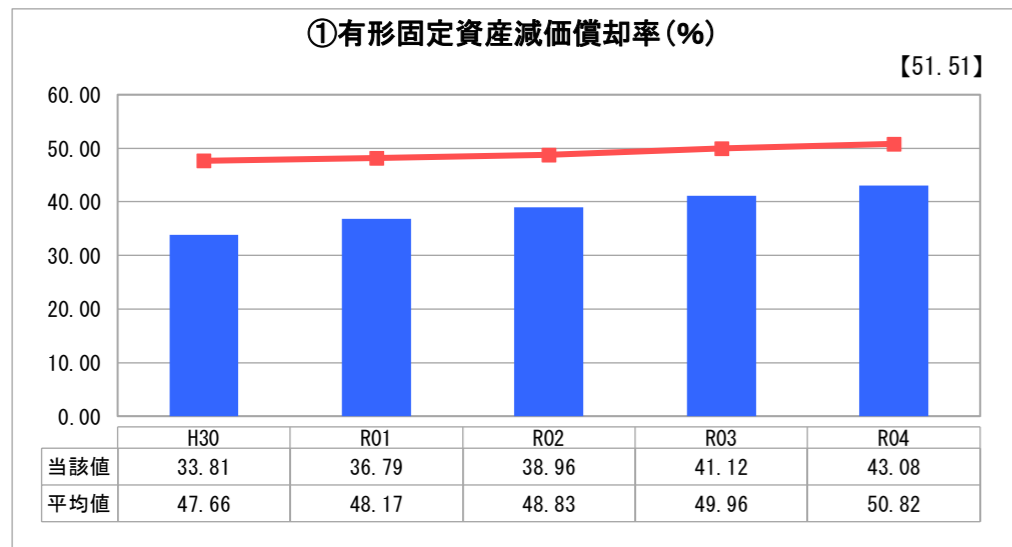
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

簡易水道事業を経営統合し、平成29年度から全市一体の水道事業となった。

①経常収支比率は類似団体平均を9.13%下回っている。要因は原油価格の高騰に伴う動力費の増加、資産減耗費の増加によるものである。

②累積欠損金比率については累積欠損金0円である。

③流動比率については類似団体平均値を上回っており、短期的債務の支払能力を有していると言える。

④企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を下回っているものの旧簡易水道企業債に対する繰入により今後の企業債償還資金は確保できているとともに、企業債残高の計画的な減少が図れている。

⑤料金回収率については前年度比6.45%低下している。

⑥給水原価については17.8円増加している。⑤、⑥の要因として原油価格の高騰に伴う動力費の増加によるものである。今後経費削減や給水収益の確保が必要だと考えられる。

⑦施設利用率については、毎年80%を超えて推移しており、施設能力に過不足はないと思われるが、類似団体及び全国平均と比較して高水準となっている。今後水道利用者の減少が懸念される等で、施設利用率が減少していく場合には施設の見直しの必要性が出てくるため、全国平均等の値を参考にして観察していく必要がある。

⑧有収率については前年度比2.79%低下しているため、引き続き漏水調査と老朽管更新事業を進め有収率の改善を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は近年上昇の傾向にあるが類似団体平均値を下回っている。管路経年化率を確認しながら計画的に管路の更新計画をする必要がある。

②管路経年化率は類似団体平均値を上回っており、老朽管更新事業を促進し、改善を図る必要がある。

③管路更新率は類似団体平均値を下回っている。漏水防止と安定給水を図るため、更新投資を増やして老朽管の更新工事を促進する。

全体総括

原油価格の高騰に伴う動力費の増加、資産減耗費の増加により一時的に赤字となった。

また、料金回収率が低いことや今後、人口減少等による給水収益の減少が見込まれることから財政計画に基づく事業経営を行い、健全経営に努める。

また、有収率が低下している。要因として管路経年化や管路の更新率が影響するところもあり、施設や管路更新を計画的にスピード感を持って取り組む必要がある。